

# 事務事業評価シート

事務事業コード	031600	重点施策	該当なし	令和元年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	総合計画進行管理事業		所属名	企画推進部	政策企画課

## 1. 基本情報

位置づけ 総合計画の まちづくり	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間	全期
	政策	04	財政基盤の強化		根拠法令、 根拠計画等	地方自治法、鳥取市自治基本条例
施策	5401	財政基盤の強化				
目標の 種別	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	内部管理
	指標設定なし		0	0		
			0	0		
目標の 種別			0	0	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名				予算事業コード	

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	第10次総合計画基本計画、実施計画に定める施策、事業
意図 (どのような状態 にするために)	総合計画は市政運営の方針にとどまらず、本市にかかわるすべての市民や団体などにとって、共にまちづくりに取り組む指針となるとともに、市民ニーズ、社会経済情勢に的確に対応した施策の展開を図るため。
手段 (どうするのか)	総合計画の各種施策、事業の進捗管理を行う。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催 ③後期実施計画(H30~32)の策定	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催 ③市民アンケート調査の実施	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催 ③次期総合計画等の策定	
事業費	年度別実績	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催(3回)	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催(2回)	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催(3回) ③後期実施計画(H30~R2)の策定	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催(3回) ③市民アンケート調査等の基礎調査を実施		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	3,316	3,086	3,370	2,876	0	
	直接経費 A	428	158	473	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	428	158	473	0	0		
人件費 B	2,888	2,928	2,897	2,876	0		
職員数の内訳	正規職員	0.40	0.40	0.40	0.40	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員員の給与平均額を基にした概算です。

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				1	総合企画委員会の開催回数	回	目標	3
			実績	3	2	3	3	0
	(指標の説明) 総合企画委員会の開催回数							
2			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 令和元年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 創生戦略室 0857-30-8014</p> <p>【10次総の施策体系】 5301</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P33（企001）</p> <p>【事業の概要】 本市は、「第10次鳥取市総合計画」および「鳥取市創生総合戦略（第10次総合計画における重点施策）」に基づき、政策・施策を展開しており、本事業において進行管理を実施しているもの。</p> <p>【事業の成果】 政策・施策の実施状況について、KPI（重要業績評価指標）等をもとに評価と事業改善に係る意見をいただき、市政運営の適正化を図った。 ＜総合企画委員会の開催実績＞ ・平成29年度 年2回開催（委員20名） （第10次鳥取市総合計画－前期実施計画の進行管理、創生総合戦略等の検証） ・平成30年度 年3回開催（委員20名） （第10次鳥取市総合計画－前期実施計画の進行管理、後期実施計画の策定準備、創生総合戦略等の検証） ・令和元年度 年3回開催（委員20名） （第10次鳥取市総合計画－後期実施計画の進行管理、創生総合戦略等の検証、次期総合計画策定に向けた市民アンケート調査等についての協議）</p> <p>【今後の課題・方向性】 着実に計画・戦略を進めていくため、それぞれの進捗状況等を把握・分析し、より成果を重視した進行管理を目指していくとともに、次期総合計画及び創生総合戦略の策定に係る取り組みを進める。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標 達成 率	1	総合企画委員会の開催回数	100%	67%	100%	75%	
	2						
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	総合企画委員会の開催回数は年度目標を下回ったものの、必要な協議を行うことができた。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント          (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p> <p>第11次鳥取市総合計画及び第2期鳥取市創生総合戦略の策定に向け、取り組みを強化していく。</p>		

# 事務事業評価シート

事務事業コード	031700	重点施策	該当なし	令和元年度 第10次鳥取市総合計画		
事務事業名	ふるさと納税推進事業		所属名	総務部	資産活用推進課	

## 1. 基本情報

位置づけ 総合計画の	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間	平成20年度 ~ 全期
	政策	04	財政基盤の強化		根拠法令、 根拠計画等	地方税法
施策	5401	財政基盤の強化				
目標の 目標の	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	その他
	指標設定なし		0	0	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	ふるさと納税推進事業費			予算事業コード	01-02-02-01-03-03

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	全国の納税者
意図 (どのような状態にするために)	ふるさと納税制度を利用した本市への寄附者と寄附金額の増加を図るとともに本市の魅力伝えていく。
手段 (どうするのか)	ふるさと納税専用サイトの運営、外部ポータルサイトの活用、ウェブ広告をはじめ様々な媒体を活用したPRを実施するとともに、一定額以上の寄附者へ地元産品等を進呈する。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別実績		①ふるさと納税専用サイトの適正運営 ②様々な媒体を活用したPRと寄附金の受領	①ふるさと納税専用サイトの適正運営 ②様々な媒体を活用したPRと寄附金の受領	①ふるさと納税専用サイトの適正運営 ②様々な媒体を活用したPRと寄附金の受領	①ふるさと納税専用サイトの適正運営 ②様々な媒体を活用したPRと寄附金の受領 ③寄附の具体的な使途の明確化	①ふるさと納税専用サイトの適正運営 ②様々な媒体を活用したPRと寄附金の受領 ③寄附の具体的な使途の明確化
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	206,362	125,387	125,865	189,123	0	
	直接経費 A	189,968	110,014	112,940	174,743	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	11	11,942	9,767	17,010	0
一般財源	189,957	98,072	103,173	157,733	0		
人件費 B	16,394	15,373	12,925	14,380	0		
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	1.00	2.00	0.00	
	嘱託職員	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00	
	臨時職員	2.30	1.80	0.70	1.10	0.00	

※人件費は鳥取市職員員の給与平均額を基にした概算です。

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				1	ふるさと納税を利用した本市への寄附件数	件	目標	22000
	(指標の説明) ふるさと納税を利用した本市への寄附件数		実績	24762	9913	10825	18154	0
2	ふるさと納税を利用した本市への寄附金額	千円	目標	360000	380000	400000	260000	350000
	(指標の説明) ふるさと納税を利用した本市への寄附金額		実績	378441	221210	247491	375583	0
3			目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0

5. 令和元年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 ふるさと納税係 0857-30-8137</p> <p>【10次総の施策体系】 5301</p> <p>【予算計上の経過】        予算事業別概要目次：当初予算・P19（総調021）        12月補正・P3（総005）</p> <p>【事業の概要】        「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRのみならず本市の魅力を伝えていく。</p> <p>【事業の成果】        &lt;ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額&gt;        平成29年度 9,913件 221,210千円        平成30年度 10,825件 247,491千円        令和元年度 18,150件 375,583千円</p> <p>【今後の課題・方向性】        効果的な外部受付サイトの見直し、魅力的な返礼品の開発、具体的な事業を明確にした寄附の用途の追加等、寄附者にとってより魅力的な選択肢を増やし、寄附獲得に向けた取り組みを展開していく。</p> <p>※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店手数料。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標 達成 率	1	ふるさと納税を利用した本市への寄附件数	113%	42%	43%	151%	
	2	ふるさと納税を利用した本市への寄附金額	105%	58%	62%	144%	
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度  <small>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</small>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
事業の成果  <small>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</small>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	魅力ある返礼品の開拓をはじめ、寄附の用途をより具体的に提示した寄附募集等を展開していく。		
担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>			

# 事務事業評価シート

事務事業コード	031800	重点施策	該当なし	令和元年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	人材育成事業		所属名	総務部	職員課

## 1. 基本情報

位置づけ の 総合計画	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間	平成28年度 ~ 全期
	政策	04	財政基盤の強化		根拠法令、 根拠計画等	
施策	5401	財政基盤の強化				
目標の 施策の 目標	目標の種類別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	内部管理
	指標設定なし		0	0	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	研修関係事務費			予算事業コード	01-02-01-02-03-01

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市職員（一部臨時・非常勤含む）
意図 (どのような状態 にするために)	地方創生の取組、複雑多様化する行政ニーズ、社会情勢などに的確に対応でき、また中核市にふさわしい職員の育成を推進する。
手段 (どうするのか)	各種研修への職員派遣の推進及び自主研修の充実、自己啓発の取組推進を図り受講促進に取り組み、職場においては職場研修（OJT）を充実し、職員のスキルアップを図る。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別実績	①派遣研修の推進 ②自主研修の充実 ③自己啓発の促進	①派遣研修の推進 ②自主研修の充実 ③自己啓発の促進	①派遣研修の推進 ②自主研修の充実 ③職場研修(OJT)の充実	①派遣研修の推進 ②自主研修の充実 ③職場研修(OJT)の充実	①派遣研修の推進 ②自主研修の充実 ③人事評価を通じての人材育成推進
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)
	事業費(A+B)	28,956	28,559	27,783	28,496	0
	直接経費 A	21,737	21,240	20,540	21,306	0
	国・県	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	21,737	21,240	20,540	21,306	0	
人件費 B	7,219	7,319	7,243	7,190	0	
職員数の 内訳	正規職員	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	受講率	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	91.4	91.5	92.4	92.8
(指標の説明) 対象者に対する受講率								
2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
(指標の説明)								
3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
(指標の説明)								

5. 令和元年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 厚生係 0857-30-8118</p> <p>【10次総の施策体系】 5301</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P6（総011）</p> <p>【事業の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>職場外研修として派遣研修を推進し、集中的に専門知識の習得・能力向上を図る。</li> <li>自主研修を充実し、行政ニーズに的確に対応できる職員の育成を図る。</li> </ol> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○派遣研修 自治大学校2名、市町村職員中央研修所8名、市町村職員国際文化研修所12名、日本経営協会研修24名、鳥取県職員人材開発センター等</li> <li>○自主研修 連携中枢都市圏合同職員研修、人事評価制度研修、コンプライアンス研修、キャリアアップ研修、人権研修等</li> </ul> <p>≪実績≫H29年度・・・3,488名：21,240千円      H30年度・・・3,629名：20,540千円 R元年度・・・3,158名：21,306千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○派遣研修 専門的かつ高度な知識・技術の習得のため外部研修機関への派遣を推進。</li> <li>○自主研修 職員研修計画に基づき、職員に必要な研修を実施（人事評価研修、人権研修、ハラスメント防止研修、キャリアアップ研修など）</li> <li>○人材育成基本方針・職員研修計画に基づき、人材育成・能力向上となる研修を実施していく。</li> </ul>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標 達成 率	1	受講率	102%	102%	103%	103%	
	2						
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント          (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p> <p>人材育成基本方針及び職員研修計画に基づく研修を実施し、職員の人材育成に資する取組を積極的に行った。今後も、職員的能力を最大限に発揮できるよう取組を推進し効果上げていく。</p>		

# 事務事業評価シート

事務事業コード	031900	重点施策	該当なし	令和元年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	行財政改革大綱等推進事業		所属名	総務部 行財政改革課	

## 1. 基本情報

位置づけ 総合計画の 位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間	全期
	政策	04	財政基盤の強化		根拠法令、 根拠計画等	
施策	5401	財政基盤の強化				
目標の 実施の 目標	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	内部管理
	指標設定なし		0	0	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	行財政改革大綱等推進事業費			予算事業コード	01-02-01-07-01-06

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市の行財政運営
意図 (どのような状態 にするために)	将来にわたる強固な財政基盤と、市民満足度の高い行政サービスの提供
手段 (どうするのか)	「鳥取市行財政改革大綱」および同実施計画の策定と、着実に実行するため進行管理を行う。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別実績		①第6次大綱の進捗管理 ②市民委員会の開催	①第6次大綱の進捗管理 ②市民委員会の開催	①第6次大綱の進捗管理 ②市民委員会の開催	①第6次大綱の進捗管理 ②市民委員会の開催 ③第6次大綱実績の取りまとめ ④第7次行革大綱の策定	①市政改革プラン(第7次大綱)の進捗管理 ②市民委員会の開催
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	4,521	4,682	2,375	7,456	0	
	直接経費 A	190	291	202	266	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	190	291	202	266	0		
人件費 B	4,331	4,391	2,173	7,190	0		
職員数の内訳	正規職員	0.60	0.60	0.30	1.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員員の給与平均額を基にした概算です。

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	個別事業に対する外部評価の実施件数	件	目標	4	4	4	4	0
				実績	4	6	4	4
(指標の説明) 行革大綱実施計画のうち、担当課との意見交換(ヒアリング)も含めた外部評価を実施した事業件数								
2	各担当課への進捗状況確認の実施件数	件	目標	0	0	0	0	73
				実績	0	0	0	0
(指標の説明) 行革大綱実施計画のうち、担当課へ進捗状況を確認した事業件数								
3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
(指標の説明)								

5. 令和元年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 行政経営係 0857-30-8112</p> <p>【10次総の施策体系】 5301</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P4（総007）</p> <p>【事業の概要】 行財政改革大綱の進行管理を、外部委員で構成する市民委員会で審議いただくための経費。また、第6次大綱が最終年度を迎えることから、次期行財政改革大綱（構想期間：令和2～6年度）の策定に取り組むための経費。 ○根拠計画 第6次鳥取市行財政改革大綱（構想期間：平成27～令和元年度）</p> <p>【事業の成果】 第6次大綱の実施計画を対象に市民委員会を開催（4回）し、担当課ヒアリング等による外部評価を実施した。併せて、市民委員会での次期行財政改革大綱の骨子及び取組案についての審議の内容を踏まえ、鳥取市市政改革プラン（第7次鳥取市行財政改革大綱）を策定した。</p> <p>（決算額推移） 平成29年度 291千円、平成30年度 202千円、令和元年度 266千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後は、令和元年度に策定した市政改革プランの進捗管理を行っていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標 達成 率	1	個別事業に対する外部評価の実施件数	100%	150%	100%	100%	
	2	各担当課への進捗状況確認の実施件数					
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%～150%未満:上回る」、「80%～100%以下:目標どおり」、「50%～80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント          (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>令和2年度は、令和元年度に策定した市政改革プランについて、各担当課にヒアリングを実施するなどして、実施計画の進行を促すとともに進捗状況の確認を行う。併せて市民委員会でも各実施計画についての理解を深め、改善に繋がる意見をいただく。</p>	



# 事務事業評価シート

事務事業コード	032100	重点施策	該当なし	令和元年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	債権管理運営事業		所属名	総務部税務・債権管理局 収納推進課	

## 1. 基本情報

位置づけ 総合計画の 位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間	全期
	政策	04	財政基盤の強化		根拠法令、 根拠計画等	地方税法、国税徴収法ほか
施策	5401	財政基盤の強化				
目標の 種別	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	内部管理
	指標設定なし		0	0	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	債権管理運営費			予算事業コード	01-02-02-02-04

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市の債権管理及び市税・国民健康保険料の検収事務
意図 (どのような状態 にするために)	予定された歳入の確保に向けて、債権を確実に管理・回収する取り組みを行い、市民負担の公平性と公正な市政推進を図るため、債権の適正な管理を推進する。
手段 (どうするのか)	全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、問題点の共有・解決を図ることで未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やペイジーによる口座振替手続きの簡素化などを推進することで利便性の向上を図る。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別計画	①債権回収の推進	①債権回収の推進 ②債権管理方針の検証	①債権回収の推進 ②債権管理方針の見直し	①債権回収の推進	①債権回収の推進	
年度別実績	①部会、研修会の開催による全庁的な意思統一、債権管理の意識向上を図るとともに債権所管課のヒアリングを行い債権管理に関する進行管理を行った。 移管徴収実績:168件 調査:89件	①②部会、研修会の開催による全庁的な意思統一、意識向上を図るとともに債権所管課のヒアリングを行い、管理方針の検証及び債権管理に関する進行管理を行った。 移管徴収実績:257件	①全庁的な意思統一、意識向上を図るとともに、管理方針の検証及び債権管理に関する進行管理を行った。 移管徴収実績:398件 ②H31.2月に債権管理方針を改訂し、H31～33年度を対象期間と定めた。	①全庁的な意思統一、意識向上を図るとともに、管理方針の検証及び債権管理に関する進行管理を行った。 移管徴収実績:646件			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	67,247	68,261	70,793	99,349	0	
	直接経費 A	12,214	12,484	12,849	20,259	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	12,214	12,484	12,849	20,259	0		
人件費 B	55,033	55,777	57,944	79,090	0		
職員数の内訳	正規職員	7.00	7.00	8.00	11.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員員の給与平均額を基にした概算です。

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	公債権、私債権の移管件数(総数)	件	目標	120	200	300	700	700
				実績	257	257	398	646
(指標の説明) H28は公債権、私債権の徴収事務だけでなく債権の調査事務も移管を受けた。H29以降は徴収事務のみ。								
2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
(指標の説明)								
3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
(指標の説明)								

5. 令和元年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161</p> <p>【10次総の施策体系】5401</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P15（総調014）</p> <p>【事業の概要】 全庁的な債権の滞納整理を促進していくとともに、債権管理に対する職員の意識の向上を図り、未収金の縮減を図る。また、チラシ配布によりコンビニ納付やペイジーによる口座振替手続きの周知を図り、納期内納付を推進する。</p> <p>【事業の成果】 部会、研修会の開催による全庁的な意思統一、債権管理の意識向上を図るとともに、債権所管課のヒアリングを行い、債権管理に関する進行管理を行った。 市税等の当初納税通知書にチラシや口座振替依頼書を同封し、ペイジー口座振替受付サービスを周知するなど、口座振替の推進を図った。 令和元年度の事業として、地方税共通納税システム（電子納税）の導入によるシステム改修（委託料として計上）を行い、市県民税（特別徴収）及び法人市民税において事業所が行う納付事務の利便性の向上を図った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 債権管理の所管課職員を対象として定期的な研修会の開催や債権管理ヒアリング等の実施により、徴収に係る意識向上、債権管理のノウハウの蓄積を図る。併せて滞納処分等の手法の浸透など収納推進課における滞納整理に係る事務能力向上を図り、未収金の縮減に向けたサポートを行う。 ※予算流・充用額は以下のとおり。 年度末に訴訟が1件あり、弁護士費用が必要となったため、土地評価事務費の委託料（事務・事業等委託料）から流用を行ったもの。（流用額 440,000円） また、収納事務に係る公金取扱手数料、及びペイジー口座振受付手数料が不足したため、賦課徴収費の役務費（手数料）より流用を行ったもの。（流用額 45,649円）</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	公債権、私債権の移管件数(総数)	214%	129%	133%	92%	
	2						
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業未完了	債権所管課に積極的な移管を呼びかけたが、各種債権における徴収困難案件の債権管理課への移管について、移管前の事前通知により分割納付約束がなされるなど、徴収事務の移管にまで至らないケースも見られ、目標数値を下回る件数にとどまった。
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>今後も債権管理の進捗を管理するとともに、問題点の共有・解決を図ることで未収金の削減を進める。また、債権を管理する所管課職員を対象とした研修会や債権管理推進ヒアリングの実施により、徴収に関する意識の向上、債権管理のノウハウの蓄積及び滞納処分等手法の浸透を引き続き図っていく。 また、税外債権における徴収困難案件の滞納整理について移管を受け、滞納処分や裁判手続き等への取り組みをさらに推進する。</p>	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	038700	重点施策	該当なし	令和元年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	財政ガイドライン推進事業(仮称)		所属名	総務部 行財政改革課	

## 1. 基本情報

位置づけ 総合計画の まちづくり	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間	全期
	政策	04	財政基盤の強化		根拠法令、 根拠計画等	
施策	5401	財政基盤の強化				
目標の 施策の	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	その他
	指標設定なし		0	0	運営方法	その他
			0	0	会計区分	
予算	予算事業名				予算事業コード	

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	財政健全化指標の堅持
意図 (どのような状態 にするために)	にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」を支える強固な財政基盤により、堅実な行政運営を行う
手段 (どうするのか)	財政健全化指標をH27～29の3か年平均より悪化させない。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内容	年度別計画			①実質公債費比率11.5%以下 ②将来負担比率73%以下	①実質公債費比率11.5%以下 ②将来負担比率73%以下	①実質公債費比率11.5%以下 ②将来負担比率73%以下	
	年度別実績			①実質公債費比率10.8% ②将来負担比率63.1%	①実質公債費比率10.3% ②将来負担比率69.6%		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	1,811	1,798	0	
	直接経費 A	0	0	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0		
人件費 B	0	0	1,811	1,798	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.25	0.25	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
活動指標	1	実質公債費比率		目標	0	0	11.5	11.5	11.5	
				実績	0	0	10.8	10.3	0	
	(指標の説明)									
	2	将来負担比率		目標	0	0	73.1	73.1	73.1	
実績				0	0	63.1	69.6	0		
(指標の説明)										
3				目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										

5. 令和元年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】財務係 0857-30-8111</p> <p>【10次総の施策体系】5301</p> <p>【事業の概要】 鳥取市第10次総合計画の「財政見直し」の毎年度の財政フレームに沿った予算編成と、予算編成時でのプライマリーバランスの黒字化を図る。</p> <p>【事業の成果】 財政見直しに沿った予算編成につとめ、財政健全化指標のうち実質公債費率はH27～29までの3か年平均指標より悪化しなかった。新本庁舎建設等の臨時的な大規模事業により、将来負担比率は平均指標を上回った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 R2年度も大規模事業を控えており、将来負担比率は上がることが見込まれるものの、計画的な市債発行等により、財政負担の平準化を図る。また財政健全化法に基づく指標を国が定める健全化判断ラインに近づかないような財政運営に努める。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標 達成 率	1	実質公債費比率			94%	90%	
	2	将来負担比率			86%	95%	
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	財政健全化指標(実質公債費比率)はH27～H29の3か年平均を下回った。
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%～150%未満:上回る」、「80%～100%以下:目標どおり」、「50%～80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	財政健全化指標(実質公債費比率)はH27～H29の3か年平均を下回った。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p> <p>財政健全化法に基づく指標を国が定める健全化判断ラインに近づかないような財政運営に努める。</p>		

# 事務事業評価シート

事務事業コード	038800	重点施策	該当なし	令和元年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	財政調整基金等積立事業(仮称)		所属名	総務部	行財政改革課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間	全期
	政策	04	財政基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	
施策	5401	財政基盤の強化				
施策の目標	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	その他
	指標設定なし		0	0	運営方法	その他
			0	0	会計区分	
予算	予算事業名			予算事業コード		

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	財政調整基金及び減債基金の残高の確保
意図 (どのような状態にするために)	災害復旧や歳入不足などの不測の事態に備え、財政調整基金等の残高を確保する
手段 (どうするのか)	令和7年度末までに財政調整基金等の残高を50億円以上確保する

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別実績			①財政調整基金等残高 44.9億円	①財政調整基金等残高 45.7億円	①財政調整基金等残高 46.5億円	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	724	719	0	
	直接経費 A	0	0	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0		
人件費 B	0	0	724	719	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		財政調整基金等残高		目標	0	0	44.9	45.7	46.5	
			実績	0	0	44.3	47.7	0		
	(指標の説明)									
	2		目標		0	0	0	0	0	
			実績		0	0	0	0	0	
(指標の説明)										
3		目標		0	0	0	0	0		
		実績		0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 令和元年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】財務係 0857-30-8111</p> <p>【10次総の施策体系】5301</p> <p>【事業の概要】 令和7年度末までに財政調整基金等残高50億円以上（令和3年度末までに46.7億円）を確保する。</p> <p>【事業の成果】 災害復旧や歳入不足などの不測の事態に備え、財政調整基金等の残高確保に努めた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 財政調整基金等について、毎年度の財政状況等を踏まえながら、50億円を目標に積み増しを行う。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標 達成 率	1	財政調整基金等残高			99%	104%	
	2						
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	財政調整基金残高はおおむね計画通りとなった。
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	財政調整基金残高はおおむね計画通りとなった。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p> <p>財政調整基金等について、毎年度の財政状況等を踏まえながら、50億円を目標に積み増しを行う。</p>		